

学校体育・スポーツの充実を図る徳島県の取り組み ～スポーツ助手の活動～

徳島県立鳴門渦潮高等学校 スポーツ助手 中嶋 宏彰

I はじめに

徳島県教育委員会は、平成 19 年度に全国初となるスポーツ助手（実習助手）10 名を採用した。採用の目的は、生徒の基礎体力・運動能力づくりの指導に力点をおくとともに、部活動において生徒の体力・運動技能の向上を図ることである。現在、スポーツ助手は徳島県内の公立高等学校 34 校（全日制、分校含む）のうち 12 校に配置され、体育の授業の補助や部活動の指導にあたっている。また、県内の各競技団体においても、重要な役割を担う人材となっている。そこで本研究では、スポーツ助手配置の成果や課題を検証するとともに、スポーツ助手の制度を全国に向けて広く周知することを目的とする。

II 徳島県におけるスポーツ助手制度の概要

1 スポーツ助手（実習助手）とは

スポーツ助手は学校教育法に定められた学校職員であり、それを規定する法令は次のとおりである。

第六十条 高等学校には、校長、教頭、教諭及び事務職員を置かなければならない。

二 高等学校には、前項に規定するもののほか、副校長、主幹教諭、指導教諭、養護教諭、栄養教諭、養護助教諭、実習助手、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

四 実習助手は、実験又は実習について、教諭の職務を助ける。

スポーツ助手は、商業や普通教科の実習助手と同様の扱いとなり、定数は（各学校の規模に合わせ、法令により）1 名、961 人以上の学校では 2 名とされる。（公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律及び県条例）。

実習助手は、教員免許を特に必要せず、授業においては、教諭の補助となるとされている。ただし、担任につくことや部活動等の単独での引率はできないとされる。スポーツ助手は、体育授業における実習について、教諭の職務を助ける（「学校教育法第 60 条第 4 項」）ことを職務とする学校職員と扱われ、勤務形態や服務規定は一般教職員と同様である。体育授業では、主に教諭と役割を分担し、ティーム・ティーチング方式での実技指導の補助や選択制授業の一部を指導する等、その方法は学校ごとに異なる。

2 徳島県におけるスポーツ助手制度の実態

当初スポーツ助手は、平成 18 年度より徳島県教育委員会が「競技力向上スポーツ指定校事業」に指定した公立高校 20 校 22 部のうち、市立高校を除く 18 校 18 部に 10 名を 2 校兼務で配置した。この「競技力向上スポーツ指定校事業」は、全国大会で活躍できる選手を育成するために、指導者の適正配置や遠征・合宿等の強化活動費の助成、入学者選抜での優秀な生徒の確保を目的とした制度である。

この配置により、スポーツ助手は、スポーツ指定校の運動部活動の支援も担うことになった。しかし、高い専門性が求められるはずの運動部活動に、専門外のスポーツ助手が就任するなど、配置がスポーツ指定校側の要望と必ずしも合致するとは限らず、成果に直結しないという指摘もあった。スポーツ助手自身も、経験のない運動部活動への支援に違和感を抱いていた者もあった。それから 3 年が経過した平成 21 年度の人事異動により、「スポーツ助手の専門性を生かすべきである。」という現場の意見を取り入れ、スポーツ助手の配置について、再検討した。現在では、専門競技以外の部活動指導は 1 名、2 校兼務も 3 名となり、1 校で集中的に専門競技の指導に取り組む環境が整い、成果が出はじめた。

3 スポーツ助手設置の背景

(1) 国体開催とスポーツ助手制度

スポーツ助手の多くは、平成5年に徳島・香川両県で開催された「東四国国体」の選手あるいは指導者として、財団法人徳島県スポーツ振興事業団（以下事業団という。）が採用したスポーツ指導員（以下指導員という。）である。平成5年度までに事業団に採用された指導員は29名であった。当時、特に地方において、国体の開催地では、総合優勝を成し遂げるため成年の選手に教員や県職員、外郭団体の職員として採用していた。

「東四国国体」終了後、指導員は部活動の外部指導や地域スポーツ振興の事業、スポーツ関連団体（県体育協会等）へ派遣されるなど、様々な勤務形態で従事してきた。しかし、事業団は、行政のスリム化等の背景から平成9年度に財団法人徳島県立運動公園協会との統合が行われ、財団法人徳島県スポーツ振興財団（以下振興財団という。）となったが、先行き不透明な環境から指導員は21名までに減った。平成15年度には、地方自治法の一部改正により、公共施設に指定管理者制度が導入され、平成18年度に振興財団は、3つの県立体育施設を運営・管理する指定管理者に選定された。徳島県教育委員会は21名の指導員のうち10名をスポーツ助手と3名を社会教育主事として採用し、7名が財団に残ることになった。【表1】

表1 スポーツ助手採用までの年表

年度	平成3年	平成5年	平成6年	平成9年	平成18年	平成19年以降
指導員人数	5名	29名	25名	21名	21名	7名
所属	(財)徳島県スポーツ振興事業団設立	第48回国民体育大会開催	国体終了スポーツ振興事業と関連団体へ派遣	徳島県立運動公園協会とスポーツ振興財団が合併、徳島県スポーツ振興財団となる。	徳島県スポーツ振興財団が、県立運動公園の指定管理者となる。 スポーツ助手 社会教育主事 採用審査	県立学校配置及び県教育委員会スポーツ助手10名 社会教育主事3名

(2) 徳島県のスポーツの現状と県民の健康状態

徳島県のスポーツの現状を見てみると、競技力向上の指針となる国体の成績では、平成5年に開催された東四国国体以降低迷が続いており、国体の翌年の平成6年は39位、平成11年からは40番台となり、最下位も3回経験している。【図1】【図2】

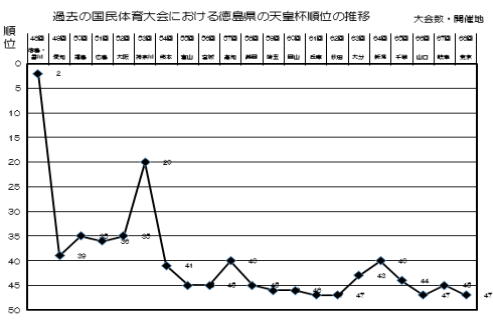


図1 国体における天皇杯の成績

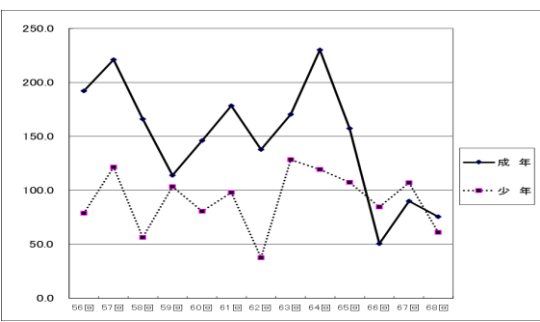


図2 国体の成績（資料：徳島県体育協会提供）

また、徳島県民の健康についても深刻な状況が続いている。【図3】徳島県では平成5年度から平成18年度にかけて糖尿病死亡率全国ワースト1位を記録し、平成19年度は最下位にならなかったものの、以降平成26年度までワースト1位が続いている。【表2】、【図4】子供の体力について目を向けてみると肥満傾向児の出現率は全国平均を上回り、スポーツテストの結果や朝食を採る習慣

などが全国平均を下回っている。このように県民の健康やスポーツに対する関心度は低く、県民総ぐるみの活動が必要とされている。この対策の一貫として徳島県教育委員会は、スポーツの専門性を有し、指導経験の豊富な人材を学校体育・部活動に配置し、現状を改善すべく、平成 18 年度にスポーツ助手と社会教育主事の募集を行った。

表 2 肥満傾向児の出現率
(文部科学省：学校保健統計調査より)

平成 18 年度都道府県別ワースト順位 (15 歳)		
44	徳 島	13.36%
45	秋 田	14.45%
46	福 島	14.61%
47	青 森	15.63%

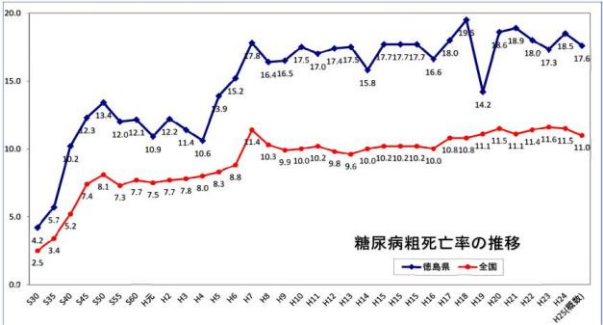


図3 徳島県の糖尿病死亡率の推移 (徳島県HP より)

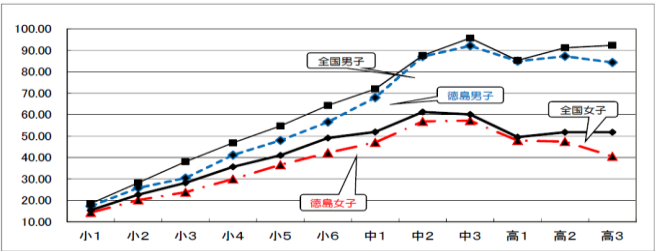


図4 徳島県の生徒の持久力 (シャトルラン) の結果 (平成25年)

(3) スポーツ助手の競技者としての実績

競技成績が優秀なスポーツ選手が、教員採用審査において第1次審査が免除され優遇措置を受けたり、総合型地域スポーツクラブの指導者として採用されたりする事例が増加している。近年の競技力や体力の低下が叫ばれるなか、実績の豊富なスポーツ選手が、自らの豊かな経験と技術をもとに、セカンドキャリアとして指導等として現場で活躍し、生徒たちに主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けることは重要なことである。スポーツ助手 10 名の主な競技成績は、以下のとおりである。

表 3 スポーツ助手の主な競技成績

競技種目	出身地	大学時代の主な戦歴	社会人としての成績
野 球	徳島県	全日本大学選手権優勝	国体優勝幹式、天皇杯準優勝
バドミントン (女子)	高知県	インカレ ベスト 4	国体 16 全日本社会人ベスト 16
相 撲	大阪府	インカレ B 団体優勝	国体 団体 2 位
ボクシング	大阪府	全日本優勝	国体優勝
ラグビー 2 名	徳島県、福井県	関東大学対抗戦 3 位	国体二部優勝
ソフトテニス 2 名	奈良県、大阪府	インカレ優勝	国体 5 位
自転車競技	徳島県	全日本選手権準優勝	世界選手権出場
ライフル射撃	徳島県	国体優勝 全日本優勝	アジア大会 ('94 広島) 銀

Ⅲ スポーツ助手の活動

1 スポーツ助手の指導による競技力向上の成果

表 4 は、スポーツ助手の主な競技・運動部指導実績と資格取得状況を示す。スポーツ助手の 2 名が現在、徳島県高体連専門委員長を務め、国体の競技監督を 5 名が務めている。

部活動指導においては、スポーツ助手が主体となって指導している 7 競技がインターハイ等に出場し、ライフル射撃やソフトテニス女子、ボクシング、自転車競技で全国入賞を果たしている。【表 5】

国体の順位は、スポーツ助手採用の平成 19 年度（第 62 回大会）以降、ソフトテニス少年女子やライフル射撃の入賞もあり、平成 20 年（第 63 回大会）より、少年の得点は 100 点台を突破している。このことはスポーツ助手の配置と合わせ、徳島県教育委員会が平成 18 年度から実施している「競技カスポーツ指定校事業」も大きく関わっている。現在は名称を「徳島トップスポーツ校」とし、全国大会での上位入賞を目指す「強化推進校」のほか、「競技普及校」「地域活性化校」の計 3 部門に分かれている。スポーツ助手は徳島トップスポーツ校の三校の運動部活動の指導を行っている。

表 4 スポーツ助手の専門競技および部活動指導実績と資格取得状況（平成 26 年度 7 月 現在）

役職・大会成績等	競 技
インターハイ出場種目（2014 年度）	バドミントン、ライフル射撃（選手権）、ソフトテニス女子、自転車競技、ボクシング、相撲
全国大会等入賞種目 （選抜、インターハイ（選手権））	H26 自転車競技（優勝）、ライフル射撃（4 位） H25 ライフル射撃（2 位）ボクシング（3 位） H24 ライフル射撃（2 位）ボクシング（5 位）、ソフトテニス（2 位） H23 ソフトテニス女子（2 位） H22 ライフル射撃（優勝）ソフトテニス女子（2 位）
国体監督	ボクシング少年男子、ラグビー成年、ソフトテニス少年女子、 自転車競技少年、バドミントン少年女子
高体連専門部委員長	自転車競技、ボクシング競技
資格取得状況	スポーツプログラマー、競技公認スポーツ指導者、クラブマネージャー（日体協）、 トレーニング指導士（体育施設協会）、社会教育主事、教員免許保有者 10 名中 5 名

表 5 徳島県のインターハイ入賞成績（単位：人）

年度	入賞者数（団体個人含）
平成 22 年	18（13）
平成 23 年	13（7）
平成 24 年	15（6）
平成 25 年	20（8）

（ ）は助手が指導する部活動数

2 各校におけるスポーツ助手の取り組み事例

スポーツ助手として採用された初年度には、初任教諭の半 1/2 の程度の研修を受けたが、その後のスポーツ助手としての研修は年間数回に留った。スポーツ助手自身が、指導研修や能力開発、資質向上の必要性を感じ始めていたなか、平成 25 年に振興財団の働きかけにより、同振興財団の「スポーツ普及イベント事業の補助金」を受けスポーツ助手が独自の研究や課題に取り組むため、当時の徳島県教育委員会体育学校安全課の担当指導主事のサポートを受け「徳島県スポーツ助手協議会」をスポーツ助手自らが発足させた。徳島県高体連にも新たな組織として加盟申請し、今回の全国研究大会発表もそのことがきっかけになった。以下は、これまでのスポーツ助手の取り組み事例である。

① 学校運動部活動全体のサポート

徳島県立富岡東高等学校 スポーツ助手 渡部欣也（兼務 阿南工業高校）

現在サッカーの顧問をしているが専門競技（ソフトテニス）ではないため、OB の外部コーチに指導を依頼している。日常的に指導できるように、外部コーチと連携し練習を実施するとともに、与えられた個々の課題を修正するサポートに取り組んでいる。また、他の部の顧問に依頼され、フォームチェックやトレーニング等についてのサポートを行っている。今まで選手は言葉による伝達でイメージすることが主であったが、スポーツ助手対象に開催された講習会で身に付けた、Ipad を利用するという方法を用いて、自らの姿を動画で見せることで、言葉と映像の両面からイメージができるようになり理解しやす

くなった。また、すぐに修正ができることで、生徒の意識の向上がはかれている。さらに、練習中だけでなく自主練習の時などに生徒が自ら気になるところをチェックしてほしいと要望してくるなど、生徒の意欲や意識の向上がはかれている。

② バドミントンの練習における主観的観察法の導入について 徳島県立城東高校 スポーツ助手 小寺 由香

本校バドミントン部女子は、「徳島トップスポーツ校」に指定され、インターハイ連続7回の出場を果たしている。徳島県においては、優秀な中学校生徒が県外に流出してしまうなど高校での受け皿に問題がある。根底には指導者の不足が挙げられ、そのためにも高校では競技力向上のみならず、将来指導者となって欲しいという願いを持って指導に当たっている。部活動では、昨年から Ipad を取り入れた指導を実践している。チェックポイントはフォーム、足運びである。これまでは指導に対して納得いかず、修正に時間がかかった生徒もこの方法により理解力が早くなった。また、指導者としても見えなかった点が多く、繰り返し動画を見ることで練習の改善方法のヒントとなることが多々ある。

③ 体づくり運動における運動指導 徳島県立板野高等学校 スポーツ助手 榊 浩一

本校体育授業において、1年生に対して「体づくり運動」に取り組んでいる。「体の柔軟性を高める」運動と自体重を利用した「筋力トレーニング」である。私の専門競技である相撲では、「股割り」に代表されるような柔軟性を高める練習方法が、傷害発生予防の観点から奨励されている。また、振興財団でのスポーツ教室等で指導した経験が体育授業に生かされている。

1年生は、体の成長期の途中にある生徒が多く、筋力も少ないが、柔軟性も低い者が多い。毎年行うスポーツテストでも柔軟性は全国平均を大きく下回っている。「体づくり運動」の授業では15分程度の柔軟運動を徹底的に行う。この時、柔軟性の運動だけでなく生徒にいろんな話をして飽きさせないようにしている。その成果は生徒も実感できるらしく、特に部活動を行っている生徒から「ピッチングフォームが柔らかくなった」とか、「下のボールに強くなった」といった意見をもらえる。顧問の先生からも運動部活動のクーリングダウンを任されることもある。

④ ラグビー部の科学的サポートについて 徳島県立つるぎ高等学校 スポーツ助手 真先 健

本校ラグビー部は、平成26年3月に合併するまでの貞光工業高校を合わせると、全国大会出場22回を誇る伝統校である。しかし、徳島県には中学校でラグビー部が存在せず、ほとんどが高校から新しく始めることになる。そのため、技術、体力面が全国に通用するラグビー選手を3年間で育てるトレーニングを実施しなければならない。特にスクラムにおいては重要なラグビーゲームの起点となるため、3年前から Ipad を使いフォームチェックを行っている。また、徳島県教育員会主催のフィットネスチェック事業に3年間参加し、定期的な体力測定を受けている。この事業は、形態、筋力、パワー測定を行い、また必要に応じて、関節アライメント評価や食事栄養調査等の実施もしてもらえる。定期的な測定により、生徒の動機づけや、傷害発生予防を行っている。指導者も練習内容の再考など参考になることが多い。

⑤ スポーツ科学科の実習について 徳島県立鳴門渦潮高等学校 スポーツ助手 中嶋 宏彰

鳴門渦潮高校は創設3年目の新設校である。学科はスポーツ科学科と総合学科がある。スポーツ科学科では、徳島県のスポーツ推進校として8つの競技で生徒が募集され、カリキュラム上で学校設定科目「実技専攻（運動部活動と運動）」が、各学年4単位行われている。また、施設開放を積極的に行い県下全体の競技力向上やスポーツ振興に関わる事業も行っている。そのため県教育委員会は、体育学校安全

課の分室を設置し、1名の指導主事を配置している。本校には人口芝サッカー場をはじめ専用体育施設を完備するとともに、体力測定科学機器も揃えている。等速性筋力測定装置や呼気ガス分析装置などの測定機器があり、スポーツ科学科の生徒はこのような機器を利用して、コンディショニングチェックや課題研究にも取り組んでいる。スポーツ助手として教諭とともに実習計画を作成し、データ活用など授業運営のサポートを行っている。

IV 徳島県における運動部活動の実態

1 運動部活動を支える顧問の構成

図5は徳島県の高校教員と独自アンケート調査による10校80部の顧問の年齢構成を、図6は全国高校教員の年齢構成と男女比を示す。運動部活動を支える教員は25～40歳の比較的若い世代の男性が占める。一方で、教員全体としては40代未満となると女性の割合が高くなる。採用年齢の高齢化や教員の年齢・性別構成などから運動部活動を支える教員の人材不足は、本県のみならず全国的な課題となっている。

本県の高校では、部活動の顧問の就任について年度当初に調査が行われ、最終的には本人の承諾というプロセスを経ている場合が多い。すべての希望が実現するわけではなく、指導経験のない部活動の顧問になるケースも発生する。当然、競技人口が少ない競技種目は、指導できる教員も限られてくる。従って、やむを得ず希望以外の部活顧問となった教員の所属する学校の支援として、外部指導者の配置や専門の職員の配置など運営面の支援も必要であり、当然そのための予算措置も必要となる。

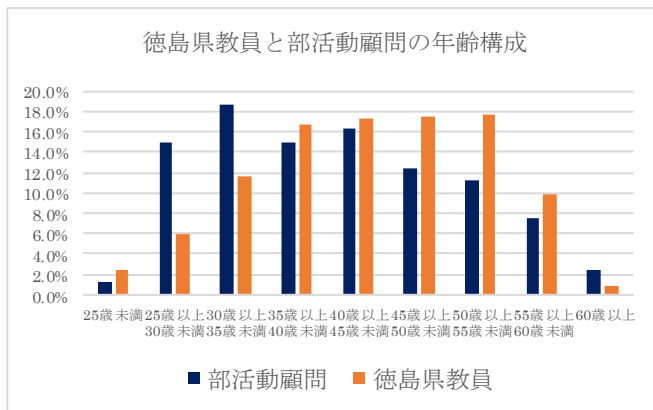


図5 徳島県の教員活動顧問の年齢構成

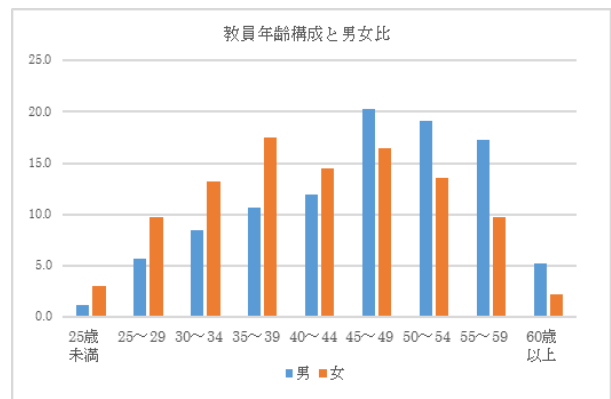


図6 全国の教員の男女比

図5 統計資料：徳島県教員数は文部科学統計要覧（平成26年版）、部活動顧問の年齢と部活動顧問の教科数は平成26年7月実施の徳島県内の10校のアンケート調査の回答結果をもとに作成。図6 資料平成22年文部科学省生涯学習政策局政策課「学校教員統計調査報告書」より作成

2 外部指導者の配置について

少子高齢化に伴う部員の減少や部活動の指導要求の高度化など、多様化する運動部活の指導を専門的な知識を持った人材に部活動指導を委託する「外部指導者の活用」が平成9年に保健体育審議会答申で初めて示され、続いて平成12年策定の「スポーツ振興基本計画」においてもその充実が謳われ、現在では全国の多くの中学校や高等学校で外部指導者が指導にあたっている。【表6】【表7】

外部指導者の活用については、都道府県や学校ごとに独自の制度や競技種目独自の文化も存在するため、一定の制度を確立できないのが現状である。予算面他、地域に適切な指導者がいないなどの課題もある。また、地域ごとに格差が生じており、外部指導者の採用条件として、公認スポーツ指導者の資格

を特に必要とはしていないが、四国は他県に比べ日本体育協会公認指導者数も少なく、外部指導者の導入も進んでいないのが現状である。

表 6 2013 年日本体育協会 公認スポーツ指導者数

ベスト 3	ワースト 3
1位 東京都 16,379 人	45位 徳島県 861 人
2位 神奈川県 9,340 人	46位 高知県 845 人
3位 埼玉県 9,193 人	47位 鳥取県 839 人

財団法人日本体育協会 HP より参照

表 7 2013 年度外部指導者導入状況

地区	高校数(校)	外部指導者(人)	1校当たりの外部指導者
北海道	248	178	0.72
東北	444	1,785	4.02
関東	1,141	4,654	4.08
北信越	340	547	1.61
東海	489	1,363	2.79
近畿	595	1,376	2.31
中国	323	511	1.58
四国	154	211	1.37
九州	521	1,172	2.25

※外部指導者の活動状況により、重複の可能性あり
全国高等学校体育連盟外部指導者数より作成

徳島県の高校 10 校 80 部に行った独自アンケート調査によると外部指導者が「必要である。」と回答した 43 部に対して 25 部 (58.1%) に配置が行われていない。また「必要ない。」と回答している部活動も指導者以外のトレーナー等コンディショニングを専門に行う人材の配置を求めている。

配置されない理由としては、予算面の問題や部活動が求める指導者が地域にいないなどの状況が考えられる。また、配置された場合においても「外部指導者が学校教育の方針を理解していない」「外部指導者の立場が曖昧」「意思疎通が図りにくい」「競技志向に偏り過ぎ」などの意見もあり、課題が山積している。

外部指導者の充実を図るためには学校や行政機関に、コーディネートする機関の設置も必要であり、競技志向にかたよらない、生徒の個性を尊重し社会性を身に付けさせてくれる指導者の育成、確保が必要となる。

一方で、スポーツ助手の必要性については 80 部のうち 76 部 (95%) が必要と回答しており、学校の実態を把握し、生徒の理解と教育的配慮が可能な学校職員として部活動指導・支援のためのマンパワーとして期待されている。

V スポーツ助手の成果と課題

1 スポーツ助手配置の成果

部活動生徒の多くが「全国大会」を目指し、現状には満足せずより高い目標をもって日々練習に取り組んでいる。部活動の充実、教育パフォーマンスの向上や、卒業後の社会生活や地域社会でのコミュニティ形成などの効果をもたらすことが多くの研究から明らかにされている。

平成24年度から実施されている新学習指導要領では、「総則」に学校教育の一貫としての部活動が位置付けられた。しかし、競技指導経験のない教員が顧問に付くこと、多忙な勤務の実態や教員の高齢化、性別構成の変化などさまざまな課題がある。このような状況では、教員が部活動指導者や運営に取り組むことは困難であり、教員以外に部活動を正しく指導し、生徒のニーズに応える技術的指導を行う人材やスタッフを早急に配置することや、対外試合の引率をはじめとする責任者も教員以外の職員を配置する制度の見直し等を行う必要がある。徳島県ではスポーツ助手の配置により、専門性の高い指導者を配置し競技力向上を行っており、成果は着実にあがっている。過去15年間インターハイ入賞者は1桁

台であったが最近の4年間は2桁台を保持している。部活動指導者が減少する状況においてスポーツ助手の存在はなくてはならないものになっている。

2 スポーツ助手の課題

学校体育の充実における生徒の体力向上という観点からは、まだまだ十分な成果が上がっているとは言えない。平成25年度「新体力テスト県統計調査」において、徳島県の高校生はすべての体力テスト項目で全国平均を下回っている。スポーツ助手は徳島県の公立学校全日制の34校のうち12校に配置されており、体育授業での生徒の健康や体力向上のための「体づくり運動」や「体育理論」などに積極的に取り組み、現状を改善させる必要がある。

また、体育授業は、身体的資質の発達や形成に関わる教育的いとなみとしての「身体的教育」であることを踏まえ、生徒に生活規範を身に付けさせることも重要なことである。

さらに部活動では、「監督」はできるものの、大会等への単独引率ができないことや入学者選抜において、選考に加わることができないなどの制約があり、改善の余地がある。

労働条件においてはスポーツ助手の採用審査は毎年実施されておらず、他の実習助手よりもさらに少人数採用である。上級職への昇格や教員への渡りがないなどの改革もあり、検討も必要である。

3 徳島県スポーツ助手からの提言

部活動指導者の適正な配置や確保が難しい現状で、運動部活動に専門性の高い指導者を配置し、生徒の参加意識や活動意欲を引き出すなど、競技力向上の視点からの基本的教育力、いわば「部活力」を高める手段としてスポーツ助手の制度は効果的である。

専門性の高い指導者としてスポーツ助手を学校に配置することにより、部活動指導経験の少ない教員も生徒の自主性や自発性を引き出し、部活動の悩みなどの相談に乗り、共に部活動を支え発展させるといった教員本来の教育力を発揮し、部活動の指導・運営を行うことができる。

教育活動として実施する運動部活動の指導を外部委託するより、学校や生徒の実態を十分に把握した学校職員であるスポーツ助手を配置する方が、運動部活動の運営、生徒の人間関係形成のための指導、安全確保や事故防止には、効果が期待できる。

学校部活動は地域スポーツの核になりうる存在であり、競技力向上や健康・体力向上といった地域スポーツ振興が期待されている。学校の枠にとどまらず、地域スポーツ振興を担う総合型地域スポーツクラブの運営や指導に関わるコーディネーター的機能を持つ人材としてスポーツ助手を配置することで、学校での指導と地域スポーツクラブの指導を同一人物が行うことが可能になる。これにより、発達段階に応じた指導や一貫指導が可能となるばかりでなく、地域スポーツクラブにおいて身体的教育も行われる。その結果、家庭や地域の教育力の向上がきたいできる。このように学校の教育活動を地域に広げることでスポーツ振興が図られ、地域の教育力を向上させることも期待できるのではないだろうか。

参考文献

- (1) 「スポーツ白書2014」 笹川スポーツ財団 2014. 3. 1
- (2) 「地域スポーツとの融合を通じた学校運動部活動の再構成」 日本体育大学研究紀要第30巻 大竹弘和、上田幸夫 2001
- (3) 「立法と調査」 No. 294 「問われている部活動の在り方」 新学習指導要領における部活動の位置付け 文部科学省 文教科学委員会調査室 関喜比古 2009. 7